

【アメリカ】領海外大陸棚におけるエネルギー政策に関する大統領令

主任調査員 海外立法情報調査室 北村 弥生

＊ トランプ（Donald Trump）大統領は、米国の化石燃料産業強化のため、領海外大陸棚の化石燃料の掘削リース権を復活させ、洋上風力発電をリース対象外とする大統領令を発出した。

1 バイデン前大統領の政策

2025 年 1 月 6 日、バイデン（Joe Biden）前大統領は、人間環境並びに海洋及び沿岸環境に対する気候変動の影響を抑制することを目的として、領海外大陸棚土地法第 12 条 a 項¹に基づき 2 件の大統領覚書²「米国領海外大陸棚³の特定地域の石油又は天然ガスの掘削リース⁴対象からの撤回」⁵を発出した。領海外大陸棚のうちリース対象から撤回される海域は、東海岸全域、メキシコ湾東部及び西海岸 3 州（ワシントン、オレゴン、カリフォルニア）の太平洋沿岸並びにアラスカ州北部ベーリング海の一部である。このうち、南大西洋及びフロリダ海峡の海域は、2020 年 9 月にトランプ大統領（当時）が 2032 年まで新規のリース対象から撤回する大統領覚書⁶を発出しており、2025 年 1 月 6 日発出の大統領覚書はそれを無期限とするものである。なお、米国の石油供給量の約 15%を占めるメキシコ湾中部・西部⁷は、2025 年 1 月 6 日発出の大統領覚書の対象海域に含まれていない⁸。バイデン前大統領は、自身の発出した大統領覚書について、メキシコ湾、大西洋、太平洋の領海外大陸棚における再生可能エネルギー資源の迅速かつ秩序ある開発の利益を十分に考慮したものであるとした。

2 トランプ大統領の政策

＊ 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025 年 4 月 9 日である。

¹ 米国大統領は、随時、領海外大陸棚（後掲注(3)参照）の鉱区のうち、鉱業権のリース（後掲注(4)参照）対象となっていない所について対象から撤回することができる。Outer Continental Shelf Lands Act. <<https://uscode.house.gov/view.xhtml?path=/prelim@title43/chapter29/subchapter3&edition=prelim>>

² 行政組織に対する大統領の命令は「大統領令」とまとめられることが多いが、その中に行政命令（Executive Orders）、布告（Proclamations）、覚書（Presidential Memoranda）がある。中村絢子「アメリカ大統領のユニラテラルな（単独での）政策実現手段—大統領令を中心に—」『21 世紀のアメリカ 総合調査報告書』（調査資料 2018-3）国立国会図書館, 2019, pp.32-33. <<https://doi.org/10.11501/11254533>>

³ 航行可能な海域の外側の全ての水没地であり、かつその地下及び海底が米国に属し、米国の管轄権及び管理下に置かれている区域又は米国の排他的経済水域内にあり、合衆国の領土に隣接する区域。州が管理する区域は含まない。領海外大陸棚土地法第 1 条 a 項

⁴ 法に基づき許可された、又は維持された、鉱物の探査、開発及び生産の許可をいう。領海外大陸棚土地法第 1 条 c 項

⁵ Withdrawal of Certain Areas of the United States Outer Continental Shelf from Oil or Natural Gas Leasing; Memorandum of January 6, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-17/pdf/2025-01463.pdf>>; Withdrawal of Certain Areas of the United States Outer Continental Shelf from Oil or Natural Gas Leasing; Memorandum of January 6, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-17/pdf/2025-01464.pdf>>

⁶ Memorandum on the Withdrawal of Certain Areas of the United States Outer Continental Shelf from Leasing Disposition. <<https://trumpwhitehouse.archives.gov/presidential-actions/memorandum-withdrawal-certain-areas-united-states-outer-continental-shelf-leasing-disposition/>>

⁷ “Gulf of Mexico Region Lease Map (as of January 2025).” 2025.1.2. BOEM website <<https://www.boem.gov/sites/default/files/documents/oil-gas-energy/leasing/regional-leasing/gulf-mexico-region/GOMR-ActiveLease-Map.pdf>>

⁸ 藤田ゆり「バイデン大統領、米沿岸部での新規石油・ガス掘削を禁止」『ビジネス短信』2025.1.7. ジェトロウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/f8b17f5686649857.html>>

「掘って、掘って、掘りまくれ」を大統領選挙のスローガンとしていた⁹トランプ氏は、バイデン前大統領の領海外大陸棚に関する大統領覚書を「米国民に対する政治的報復」と批判し、自身の大統領就任後、即座に撤回措置を解除する意向を示していた¹⁰。2025年1月20日、トランプ大統領は、行政命令第14148号「有害な行政命令及び決定の最初の取消し」¹¹を発出し、バイデン前大統領が発出した多数の大統領令の廃止を命じた。領海外大陸棚に関する大統領覚書も廃止対象に含まれている。なお、2017年4月28日、トランプ大統領(当時)は、オバマ(Barack Obama)元大統領が領海外大陸棚土地法第12条a項に基づきリース対象から撤回した領海外大陸棚の区域について、同項に基づき撤回区域の範囲を変更する行政命令¹²を発出したが、2019年3月29日、アラスカ地区連邦地方裁判所は、同項が大統領に与える権限の範囲外であると判示し、この行政命令の撤回区域の変更を無効とした¹³。今回のバイデン前大統領の大統領覚書の廃止については、大統領権限に基づくとしており、特定の根拠法律は示されていない。

行政命令第14148号の発出と同日、トランプ大統領は、エネルギー政策に関して、国家緊急事態法¹⁴及び合衆国法典第3編第301条¹⁵に基づき、行政命令第14156号「国家エネルギー緊急事態宣言」¹⁶を発出し、米国の不十分なエネルギー生産、輸送、精製及び発電は、米国の経済、国家安全保障、外交政策に異常かつ特別な脅威をもたらしているとして、国家緊急事態を宣言し(第1条)、行政部門及び政府機関の長に対し、国内のエネルギー資源の生産等を促進するために、利用可能なあらゆる合法的な権限を行使するよう命じた(第2条)。その一方、大統領覚書「領海外大陸棚全区域の洋上風力発電リース対象からの一時的な撤回と連邦政府による風力発電プロジェクトのリース及び許可の決定の見直し」¹⁷を発出し、領海外大陸棚土地法第12条a項に基づき、発電又は風力利用に由来するその他の用途を目的とした新規又は更新の風力エネルギーリースの対象から、領海外大陸棚内の全ての区域をこの大統領覚書が廃止されるまで一時的に撤回し(第1条)、内務長官その他関連省庁の長官は、連邦政府による風力発電のリース及び許可の実施に関する包括的な評価及び審査が完了するまで、陸上又は洋上風力発電プロジェクトに対する新規の又は更新された承認等を行ってはならないとした(第2条)。この大統領覚書は、米国の環境政策を根本から覆し、化石燃料産業を強く後押ししているトランプ大統領が、米国最大の再生可能エネルギー源である風力発電を標的にしたものであると言われている¹⁸。

⁹ Leah Sarnoff, “What Trump’s ‘drill, baby, drill’ fracking agenda could look like,” 2024.11.20. ABC News website <<https://abcnews.go.com/US/trumps-drill-baby-drill-fracking-agenda/story?id=115869936>>

¹⁰ 藤田 前掲注(8)

¹¹ Initial Rescissions of Harmful Executive Orders and Actions; Executive Order 14148 of January 20, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-28/pdf/2025-01901.pdf>>

¹² Implementing an America-First Offshore Energy Strategy; Executive Order 13795 of April 28, 2017. <<https://www.federalregister.gov/documents/2017/05/03/2017-09087/implementing-an-america-first-offshore-energy-strategy>>

¹³ League of Conservation Voters v. Trump, 363 F. Supp. 3d 1013 (D. Alaska 2019)

¹⁴ National Emergencies Act. (50 U.S.C. 1601 et seq.) <<https://uscode.house.gov/view.xhtml?path=/prelim@title50/chapter34&edition=prelim>>

¹⁵ 大統領による職務委任の権限。 <<https://uscode.house.gov/view.xhtml?path=/prelim@title3&edition=prelim>>

¹⁶ Declaring a National Energy Emergency; Executive Order 14156 of January 20, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-29/pdf/2025-02003.pdf>>

¹⁷ Temporary Withdrawal of All Areas on the Outer Continental Shelf from Offshore Wind Leasing and Review of the Federal Government’s Leasing and Permitting Practices for Wind Projects; Memorandum of January 20, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-29/pdf/2025-01966.pdf>>

¹⁸ David Gelles, Lisa Friedman and Brad Plumer, “‘Full on Fight Club’: How Trump Is Crushing U.S. Climate Policy,” 2025.3.2. New York Times website <https://www.nytimes.com/2025/03/02/climate/trump-us-climate-policy-changes.html?iref=pc_extlink>